

## 産学連携による課題解決型学習の取り組みについて

－出店企画を題材とした課題解決型学習－

黒田正博・山口隆久・森 裕一・水谷直樹・大藪 亮

岡山理科大学経営学部経営学科

### 1. はじめに

本稿では、平成 28 年度岡山理科大学教育改革推進事業に応募した「産学連携による課題解決型学習の実践」の取り組みについて報告をする。

この事業は、社会情報学科が提供する社会科学およびデータの分析、コンピュータ利用技術等の情報処理に関する学習内容を総合化し、産学連携による実践型演習科目として取り組んだ。主な目的は、企業や行政機関等が抱える課題について、講義で学んだ知識を活用しながら学生自らが企画開発し、新サービスとして実現化を目指すという過程の中で課題解決能力を養うことである。本事業には、社会情報学科の「経営戦略」(担当：山口隆久教授)の受講生(2~4年次生)88名とグループファシリテーターとして山口隆久ゼミの学生(3~4年次生)15名の計103名が参加し、10グループを編成し臨んだ。また、課題提供は(株)エブリーホームイホールディングスに協力を頂いた。

### 2. 教育改革事業の内容について

まず、本教育改革事業の背景と目的について説明をする。社会情報学科では、カリキュラムとして経営学・経済学、法学・社会学、歴史学、データ分析を含む情報処理等のビジネス現場で必要となる知識を幅広く学ぶための講義が準備されている。しかしながら、現実の問題や課題に際して、これらの知識をどう活用し、その解決につなげていけばよいかという課題解決を図るための講義はない。そこで、企業の協力を得ながら、講義で得た幅広い分野の知識の総合化と体得を目指した課題解決型学習をおこなうことを通じて、「企画力」、「行動力」、「コミュニケーション力」の向上を図り、学生自らが調査、検証、企画、立案までを主体的に行わせるという取り組みを立案した。

次に、この事業で取り組む課題解決への着眼点とアプローチの方法について説明をする。これには、学生に次の3つのステップを踏ませ、知識の統合と少人数グループによる課題解決を体得させる。

- 1) 課題解決の到達目標設定後、計画書を作成する。
  - 2) 課題解決に必要な知識とデータを収集する。
  - 3) 各グループで設定した課題に対し、収集した情報と知識を組み合わせ、解決を図る。
- これらに加えて、学生同士による議論を通じて、グループとして問題を解決するという実践的なスキルも習得させる。このような課題解決型学習の実施形式は学内インターシップ

であり、学生がグループ活動により課題解決を図るため、講義で得た知識を現実問題でどう活用するかという経験を積みながら、学生自らが主体的に課題解決に取り組めると考えている。さらに、従来のインターシップと異なり、教員が積極的に学生の学習に関わり、アドバイス等を適宜与えることで、学生はより深く知識を体系化し体得していくことが期待できる。

### 3. 教育改革事業の実施について

(株)エブリーホームイグループが岡山市北区で開発を進めている大型商業施設を題材とした課題解決型学習は、2016年10月から2017年1月まで社会情報学科の「経営戦略」（担当：山口隆久教授）の受講学生88名と山口ゼミ生15名が10のグループに分かれ、グループ形式で実施された。山口ゼミの学生は、各グループをまとめていくファシリテーター役を担当した。(株)エブリーホームイグループからは、学習期間を前半・後半の2期に分け、それぞれの期で課題が出された。これらの課題に対し、各グループはそれぞれアイデアを出し合い、解決策を提案した。第1課題は全グループに共通であり、12月22日に成果発表会をおこなった。学生達は発表会での厳しいコメント等を通じて、企画の難しさや自分達の考えの甘さを痛感し、これを機に目の色を変えて各自課題に取り組むようになった。第2課題はグループごとに異なる課題が与えられた。

課題に取り組むにあたり、エブリー開発担当チームのメンバーに来学して頂き、課題説明と質疑応答、さらにチーム内ディスカッションにも参加してもらい、アドバイス等をお願いした。また、都市圏の大規模商業施設の基本計画に携わっているSCコンサルタント代表取締役西山貴仁氏に講師を依頼し、課題の解決策の具体化とそれを実現するためのアプローチ、計画書の作成に関する指導をして頂いた。

本教育事業の最終発表会（第2課題に対する発表会）は1月30日に開催された。この発表会には、(株)エブリーホームイグループ開発担当チーム10名と西山貴仁氏、社会情報学科5名の教員、さらに滝澤昇副学長にも出席して頂いた。発表会の審査員は、(株)エブリー代表取締役社長岡崎浩樹氏と(株)ホームイダイニング代表取締役社長岡崎真悟氏、西山貴仁氏、社会情報学科教員5名と滝澤副学長であった。多忙のなか滝澤副学長にも出席して頂くことで、この事業の最終報告会は盛大かつ有意義なものになった。この発表会において、参加学生達は経営学及びマーケティング関連の講義で習った手法を課題解決に適用し、様々な観点からアイデアを出し合い解決策の提案をおこなっていた。これは、「講義で得た知識とその総合化を現実問題の解決過程において体得させる」という、本事業の教育改革テーマの目的を十分に達成するものであったと考えている。最終報告会での学生の積極的かつ情熱的にアイデアを語る姿は生き生きとしており、これまでに見たことない学生の一面を見ることができた。また、発表内容も我々教員の想像をはるかに超える素晴らしいものであった。この事業の詳細については、山口(2017)に述べられている。

### 4. 本教育事業で得た学習の成果と効果について

企業等から提案された課題に対し、学生が発案した解決策の提案一つ一つが、本教育改革事業における「成果」といえる。そして、プレゼンテーション形式の最終報告会が、その成果の公表の場である。上でも述べたように、本教育事業では、学生自らが現地調査や

先行研究、ソーシャルデータ分析や学内外でのアンケート調査を積極的におこない、課題解決に取り組む過程において、講義での学習による解決手法と技法の課題解決への関連付け、さらには成果発表のプレゼンテーション能力の向上を目指すことができた。これらに加えて、チームによる共同作業の経験も得ることで、社会人基礎力の向上を図ることもできた。この教育事業における学生達の提案が評価され、そのいくつかが実際にエブリイの店舗において実現されたという達成感は、従来の講義では提供できないものであり、学生にとって素晴らしい経験であったと考えている。

また、ファシリテーターを担った山口ゼミの学生達は、グループリーダーとしてグループをまとめていくという役割と、エブリイ開発チームからの要望や提案等をグループの学生達に伝えて調整するという2つの重要な役割を果たしてくれた。彼らの存在は、本教育事業での成果に大きく貢献したと考えている。また、彼らにとっても大きな成功体験と自信になったはずである。

##### 5. 本教育事業の実施において感じたことについて

まず、学生の動機づけのための事前学習の有効性とグループ学習におけるファシリテーターの重要性が、今回の実施と成功への要となった点が挙げられる。(株)エブリイホームイグループとの課題解決型学習の導入段階として、山口隆久教授は「経営戦略」講義で、この学習で必要となる基礎的な事項を学生達に講義している。また、外部講師を招いてUSJ（ユニバーサルスタジオジャパン）及び東急電鉄でのサービス企画事例の紹介を学生におこなっている。これらは、これから取り組む課題解決型学習の事前学習となっており、学生達の動機づけに大いに役立ったと思われる。グループ学習におけるファシリテーターの存在も、本教育事業の遂行において欠かすことのできないものであった。マーケティングや経営戦略の基礎を山口ゼミでしっかりと学んだ学生達がリーダーとしてグループに参加することで、議論が活発化し、また、エブリイ開発チームの担当者とのパイプ役として、グループ学習が円滑になったと考えている。

次に、今回の本教育事業での反省点を踏まえて、企業や行政機関と連携した課題解決型学習を実施する際の課題について述べる。1つ目は、「学生個々の評価の導入」についてである。今回はグループ単位での評価に留まり、学生個々の取り組みを評価できなかった。グループ学習における学生の個人評価の方法としては、同一の評価シートによる自己評価と企業担当者あるいはファシリテーターによる他者評価が有効であると考えている。これにより、自己評価による自己の振り返りと他者による客観的評価のギャップを通して、自分の強みと弱みといった自身を知ることが可能になる。このフィードバックが、学生自身の気づきと学びを促し、ひいては社会人として必要な基礎力の向上にもつながると考えている。2つ目は、「企業と大学教員の連携」についてである。本教育事業を円滑に進めることができた要因の1つに、(株)エブリイホームイグループと山口隆久教授の密な連携があった。このことは、(株)エブリイホームイグループとの窓口を担当して頂いた山口隆久教授に全ての業務が集中していたことを意味し、大変な苦勞と負担をかけてしまう結果となった。永続的に実施できる体制を整えるためには、企業あるいは行政機関と学科間の対応および教員間の業務分担等を事前にしっかりと決めておくことが必要である。

最後は、連携先（協力企業及び行政機関）の課題解決型学習への関わりについてである。

今回の(株)エブリイホームイグループからは、毎回の学習においてエブリイ開発チームを本学に派遣して頂いた。これにより、学生は必要に応じて提案やコメント等を受けることができた。また、提供される課題が、参加学生にとって興味を持てる、あるいは問題意識を持てるものであるかどうかも非常に重要である。今回の産学連携によるプロジェクト課題解決型学習の取り組みでは、事前学習において必要な知識と事例研究の紹介することにより学生に動機づけを持たせ、課題解決へ向けたグループ学習にスムーズに移行できたと思う。また、提供された課題も、具体的でかつ学生も問題意識を持ちやすく適切であった。連携先から提供される課題に対し、決められた期限内で何らかの成果を学生達に求めるのであれば、今回のように学生にとって身近な問題である必要がある。そのためには、事前に連携先と綿密な打ち合わせが必要であり、これらを明確に課題として学生に提供しなければならないと考える。これは、従来の大学教員に求められる教育・研究あるいは学科運営とは全く違う能力であるように感じた。したがって、大学側に専門的スキルを持ったスタッフを配置することが、今回のような課題解決型学習を成功に導くために必要と考える。

## 6. さいごに

今回の社会情報学科教員 5 名で応募した教育改革事業「産学連携による課題解決型学習の実践」は、学生がグループ活動により課題解決を図る学内インターシップの形式をとった課題解決型学習であった。学生は講義で得た知識を学生視点の問題解決手法で、どのように活用するかという経験を積みながら、学生自らが主体的に課題解決に取り組むことができたと考えている。さらに、従来のインターシップと異なり、教員が積極的に学生の学習に関わり、アドバイス等を適宜与えることで、学生はより深く知識を体系化し体得できるという利点もある。これらの点は、従来の大学教育で実現が困難であったものであり、経営学科として新たなスタートをきった我々の学科で実施するアクティブラーニング教育で求められるものである。平成 29 年度は、経営学科の山口隆久教授と鷲見哲男教授の研究室のゼミ学生による「岡山県への台湾インバウンド（訪日外国人旅行者）増加の拡大」に向けた課題解決型学習を岡山県産業労働部観光課、読売新聞社および読売旅行、タイガーエア台湾との産官学連携で実施している。学生は台湾へ実地訪問をおこない、1,000 名を超えるアンケート調査や企業へのヒアリング調査を実施する等、今回の事業をさらに発展させた大規模なものとなっている。

今回実施した課題解決型学習は、経営学科の 3 年次生に開講される演習形式の「イノベーション・ラボ I・II」を視野に入れておこなった。そして、5 節に示したように多くの課題を見つけることができた。今後は、これらの課題解決のための方策を経営学科教員全員が各々講義を通じて学生へ提示し、学生の成長に繋がるラボ演習となるよう努力していきたいと考えている。

最後に、岡山理科大学教育改革推進事業の補助金により、本教育改革事業が円滑に実施でき、かつ実り多き成果が得られたことに深く感謝の意を表す。

## 参考文献

- 1) 山口 隆久・黒田正博・森 裕一・水谷直樹・大藪 亮：エブリイホームイグループとの PBL 実践事例－出店企画によるサービス創造のためのプロジェクト研究－、岡山理科大学教育実践研究（投稿中）（2017）